

# 日興新世代新興国株式ファンド 〈愛称 ネクストBRICS〉

## 償還 運用報告書(全体版)

第15期(償還)(償還日 2022年12月5日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興新世代新興国株式ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2022年12月5日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年12月27日から2022年12月5日までです。	
運用方針	主として「新世代新興国株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興新世代新興国株式ファンド	「新世代新興国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	新世代新興国株式マザーファンド	新興国の企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興新世代新興国株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	新世代新興国株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<952656>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	達 配 金	騰 落 率			
11期(2018年12月4日)	円 銭 9,145		円 0	% △12.9	% 93.4	% 4.4	百万円 3,142
12期(2019年12月4日)	8,494		0	△ 7.1	93.0	4.5	2,596
13期(2020年12月4日)	7,966		0	△ 6.2	94.0	4.0	2,142
14期(2021年12月6日)	9,101		0	14.2	93.1	4.6	2,139
(償還時) 15期(2022年12月5日)	(償還価額) 11,143.53		—	22.4	—	—	2,093

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	託 券 率 率
		騰 落	率			
(期 首) 2021年12月6日	円 銭 9,101		% —	% 93.1	% 4.6	% 4.6
12月末	9,579		5.3	93.4	4.5	4.5
2022年1月末	9,585		5.3	93.6	4.6	4.6
2月末	9,919		9.0	94.4	4.1	4.1
3月末	11,129		22.3	94.2	3.8	3.8
4月末	10,971		20.5	94.8	3.2	3.2
5月末	10,837		19.1	95.8	2.5	2.5
6月末	10,444		14.8	96.0	2.2	2.2
7月末	10,248		12.6	95.9	2.4	2.4
8月末	10,715		17.7	95.6	2.5	2.5
9月末	10,433		14.6	95.6	2.4	2.4
10月末	11,226		23.3	95.6	2.0	2.0
11月末	11,147		22.5	—	—	—
(償還時) 2022年12月5日	(償還価額) 11,143.53		22.4	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2007年12月27日～2022年12月5日)

## 設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末(償還日)：11,143円53銭(既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：12.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界経済の牽引役として、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)に続くと期待される有望な新興国の株式を実質的な投資対象とし、また、国ごとに異なる特徴とグローバルな視点での株式評価に基づき、投資国および国別投資比率を決定することで、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・新興国各国において金融緩和策が進展したこと(2011年10月中旬～2015年4月中旬)。
- ・米中貿易協議での「第1段階」とされる原則合意への期待の高まりや実際の合意署名により、今後の貿易協議の進展が期待されたこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による経済活動の正常化への期待が高まったこと。
- ・欧米主要国の株価が上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国金融機関の経営破たんに伴って端を発した金融不安が拡大し、世界同時株安の流れとなったこと（期間の初め～2009年3月上旬）。
- ・欧州の債務問題の深刻化による投資家のリスク回避姿勢が強まったこと（2010年11月中旬～2011年10月上旬）。
- ・新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて行動制限が強化されたこと。
- ・ウクライナ情勢の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

## 投資環境

## (株式市況)

新世代新興国市場の株価は、期間の初めと比べて概して上昇しました。

期間の初めから2009年3月上旬にかけては、米国金融機関の経営破たんに伴って端を発した金融不安の拡大および世界同時株安の流れから、株価は総じて下落しました。

2009年3月中旬から2015年4月中旬にかけては、欧州の債務問題の深刻化による投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが株価の重しとなったものの、新興国各国における金融緩和策の進展や、米国における市場予想を上回る経済指標の発表などを受けた景気回復期待の高まり、中国政府による景気刺激策への期待などから、株価は総じて上昇しました。

2015年4月下旬から2016年1月中旬にかけては、米国における政策金利の引き上げ懸念や、中国における中国人民元安の進行などを背景とする景気減速懸念の強まり、中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢などから、株価は総じて下落しました。

2016年1月下旬から2018年1月下旬にかけては、一部の先進国や新興国の中央銀行による金融緩和への期待が高まったこと、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州連合（EU）の結束が強まると期待されたことなどが支援材料となり、株価は総じて上昇しました。

2018年2月上旬から12月下旬にかけては、発表された米国の経済指標が堅調な景気拡大を示す内容となり、一部で景気過熱感やインフレ懸念の台頭などが嫌気されたことや、米国と中国との間の貿易摩擦が激化し、世界経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことなどから、株価は総じて下落しました。

2019年1月上旬から12月下旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、米中貿易協議での「第1段階」とされる原則合意への期待の高まりや実際の合意署名により、今後の貿易協議の進展が期待されたこと、英国総選挙での与党保守党の勝利で、英国のEU離脱を巡る政治的不透明感が解消したことなどから、株価は総じて上昇しました。

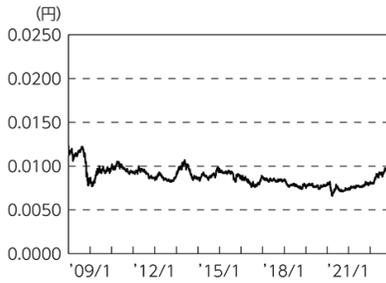
2020年1月上旬から2021年12月下旬にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動制限の強化や、ウクライナ情勢の悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなる一方、FRBが新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化を抑制するため米国国債などの資産購入を当面无制限とするなど緊急の金融緩和措置を決定したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により経済活動の正常化の進展が期待されたことなどが株価の支援材料となり、株価はまちまちの動きとなりました。

2022年1月上旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株は重症化リスクが低いとの見解から景気への悪影響は限定的との見方が強まったことや、中国景気の減速懸念を背景に当局による景気対策への期待が高まったことなどが支援材料となる一方、世界的なインフレ懸念を背景に各国が政策金利を引き上げたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、ウクライナ情勢の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FRBやECBによる金融引き締め加速から世界的な景気の悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなり、株価はまちまちの動きとなりました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／インドネシアルピアの推移



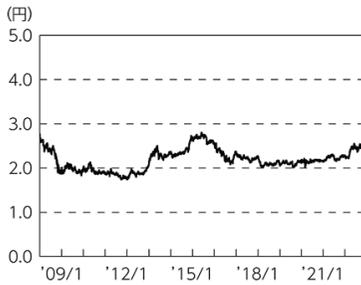
円／南アフリカランドの推移



円／アメリカドルの推移



円／フィリピンペソの推移



円／メキシコペソの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「新世代新興国株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2007年12月27日の設定以来、約14年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年12月5日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(新世代新興国株式マザーファンド)

当ファンドは、新興国の中でも、B R I C S に続くと期待される有望な新興国の株式を主な投資対象として運用を行ないました。

投資対象国は、南アフリカ、メキシコ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、トルコ、エジプト、アルゼンチン、パキスタンでした。

期間中、アルゼンチン、トルコ、パキスタン、エジプトについては、経済状況などの投資環境を注視し、投資対象国への追加や除外を機動的に行ないました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は100円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	205	1.953	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 98 )	( 0.932 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 98 )	( 0.932 )	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 9 )	( 0.088 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	49	0.468	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 48 )	( 0.459 )	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1 )	( 0.009 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.172	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 18 )	( 0.171 )	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	45	0.432	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 39 )	( 0.372 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.004 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 4 )	( 0.036 )	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 2 )	( 0.020 )	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	317	3.025	
期中の平均基準価額は、10,519円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

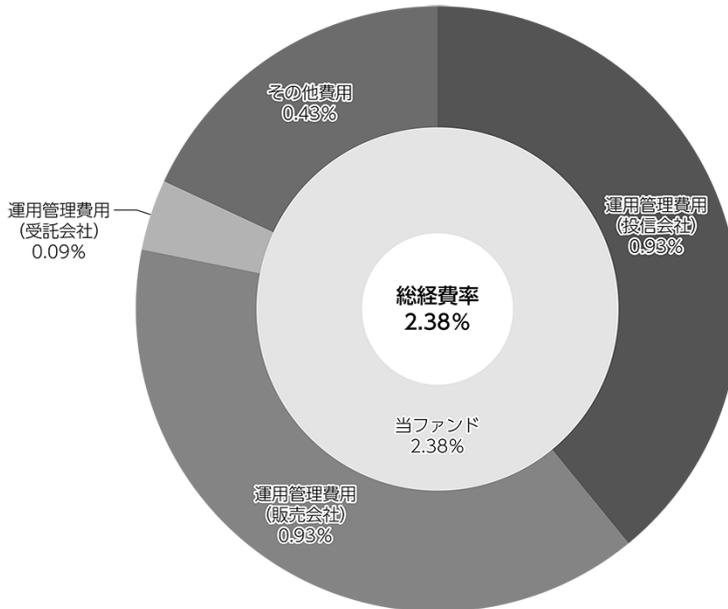
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年12月5日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新世代新興国株式マザーファンド	10,220千口	13,457千円	1,779,785千口	2,634,322千円

## ○株式売買比率

(2021年12月7日～2022年12月5日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	新世代新興国株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,518,816千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,123,191千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年12月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月7日～2022年12月5日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月7日～2022年12月5日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年12月5日現在)

2022年12月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
新世代新興国株式マザーファンド			千口 1,769,565

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月5日現在)

項	目	償		還		時	
		評	価	額	比	率	
				千円			%
	コール・ローン等、その他			2,127,430			100.0
	投資信託財産総額			2,127,430			100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年12月5日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	2,127,430,041	
コール・ローン等	2,127,430,041	
(B) 負債	34,385,450	
未払解約金	12,385,063	
未払信託報酬	21,143,190	
未払利息	4,342	
その他未払費用	852,855	
(C) 純資産総額(A-B)	2,093,044,591	
元本	1,878,259,636	
償還差益金	214,784,955	
(D) 受益権総口数	1,878,259,636口	
1万口当たり償還価額(C/D)	11,143円53銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,351,166,935円、期中追加設定元本額は29,836,862円、期中一部解約元本額は502,744,161円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.114353円です。

## ○損益の状況 (2021年12月7日~2022年12月5日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 10,688	
支払利息	△ 10,688	
(B) 有価証券売買損益	424,548,388	
売買益	498,022,912	
売買損	△ 73,474,524	
(C) 信託報酬等	△ 44,374,345	
(D) 当期損益金(A+B+C)	380,163,355	
(E) 前期繰越損益金	△ 89,191,350	
(F) 追加信託差損益金	△ 76,187,050	
(配当等相当額)	( 57,684,713)	
(売買損益相当額)	(△133,871,763)	
償還差益金(D+E+F)	214,784,955	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年12月27日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年12月5日			資産総額	2,127,430,041円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	34,385,450円	
受益権口数	70,568,748,067口	1,878,259,636口	△68,690,488,431口	純資産総額	2,093,044,591円	
元本額	70,568,748,067円	1,878,259,636円	△68,690,488,431円	受益権口数	1,878,259,636口	
				1万円当たり償還金	11,143円53銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	78,668,183,193円	31,190,013,595円	3,965円	0円	0%	
第2期	43,753,371,901	31,753,876,439	7,257	0	0	
第3期	32,324,952,410	27,659,145,153	8,557	0	0	
第4期	23,331,015,182	16,772,887,654	7,189	0	0	
第5期	17,525,455,390	14,748,572,678	8,416	0	0	
第6期	12,511,998,087	12,059,998,810	9,639	0	0	
第7期	8,214,603,295	9,832,452,551	11,969	100	1	
第8期	5,991,523,171	5,902,415,590	9,851	0	0	
第9期	5,120,024,736	4,486,342,606	8,762	0	0	
第10期	3,954,741,332	4,153,491,101	10,503	0	0	
第11期	3,436,748,290	3,142,928,584	9,145	0	0	
第12期	3,057,203,331	2,596,746,984	8,494	0	0	
第13期	2,689,070,290	2,142,018,022	7,966	0	0	
第14期	2,351,166,935	2,139,862,335	9,101	0	0	

## ○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	11,143円53銭
----------------	------------

## ○お知らせ

## 約款変更について

2021年12月7日から2022年12月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# 新世代新興国株式マザーファンド

## 償還 運用報告書

第15期（償還）（償還日 2022年12月2日）  
（2021年12月7日～2022年12月2日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年12月27日から2022年12月2日までです。
運用方針	主として、金融商品取引所に上場されている新興国の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	新興国の企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、金融商品取引所に上場されている新興国の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。国別の配分比率の決定や銘柄選定は、市場動向や成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 円 銭	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 証 組 入 比 券 率	純 資 産 総 額
		騰 落	中 率				
11期(2018年12月4日)	11,338		% △11.3		% 94.2	% 4.5	百万円 3,118
12期(2019年12月4日)	10,734		△ 5.3		94.0	4.6	2,570
13期(2020年12月4日)	10,260		△ 4.4		94.8	4.0	2,122
14期(2021年12月6日)	11,980		16.8		94.0	4.6	2,119
(償還時) 15期(2022年12月2日)	(償還価額) 14,996.40		25.2		—	—	2,087

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 円 銭	価 額		株 組 入 比	式 率	投 資 信 託 証 組 入 比 券 率
		騰 落	率			
(期 首) 2021年12月6日	11,980		% —		% 94.0	% 4.6
12月末	12,631		5.4		94.3	4.5
2022年1月末	12,663		5.7		94.5	4.7
2月末	13,128		9.6		95.1	4.2
3月末	14,772		23.3		95.1	3.9
4月末	14,583		21.7		95.6	3.3
5月末	14,430		20.5		96.5	2.5
6月末	13,925		16.2		96.8	2.2
7月末	13,684		14.2		96.7	2.4
8月末	14,339		19.7		96.5	2.5
9月末	13,982		16.7		96.4	2.4
10月末	15,080		25.9		96.5	2.0
11月末	14,997		25.2		—	—
(償還時) 2022年12月2日	(償還価額) 14,996.40		25.2		—	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2007年12月27日～2022年12月2日)

## 基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、償還時に14,996円40銭となり、騰落率は50.0%となりました。

## 基準価額の変動要因

信託期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・新興国各国において金融緩和策が進展したこと（2011年10月中旬～2015年4月中旬）。
- ・米中貿易協議での「第1段階」とされる原則合意への期待の高まりや実際の合意署名により、今後の貿易協議の進展が期待されたこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による経済活動の正常化への期待が高まったこと。
- ・欧米主要国の株価が上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国金融機関の経営破たんにつながり金融不安が拡大し、世界同時株安の流れとなったこと（期間の初め～2009年3月上旬）。
- ・欧州の債務問題の深刻化による投資家のリスク回避姿勢が強まったこと（2010年11月中旬～2011年10月上旬）。
- ・新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて行動制限が強化されたこと。
- ・ウクライナ情勢の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

## (株式市況)

新世代新興国市場の株価は、期間の初めと比べて概して上昇しました。

期間の初めから2009年3月上旬にかけては、米国金融機関の経営破たんにつながり金融不安の拡大および世界同時株安の流れから、株価は総じて下落しました。

2009年3月中旬から2015年4月中旬にかけては、欧州の債務問題の深刻化による投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが株価の重しとなったものの、新興国各国における金融緩和策の進展や、米国における市場予想を上回る経済指標の発表などを受けた景気回復期待の高まり、中国政府による景気刺激策への期待などから、株価は総じて上昇しました。

2015年4月下旬から2016年1月中旬にかけては、米国における政策金利の引き上げ懸念や、中国における中国人民元安の進行などを背景とする景気減速懸念の強まり、中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢などから、株価は総じて下落しました。

基準価額の推移



設定時	信託期間中高値	信託期間中安値	償還時
2007/12/27	2022/09/13	2008/11/21	2022/12/02
10,000円	15,192円	3,617円	14,996円40銭

2016年1月下旬から2018年1月下旬にかけては、一部の先進国や新興国の中央銀行による金融緩和への期待が高まったこと、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州連合（EU）の結束が強まると期待されたことなどが支援材料となり、株価は総じて上昇しました。

2018年2月上旬から12月下旬にかけては、発表された米国の経済指標が堅調な景気拡大を示す内容となり、一部で景気過熱感やインフレ懸念の台頭などが嫌気されたことや、米国と中国との間の貿易摩擦が激化し、世界経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことなどから、株価は総じて下落しました。

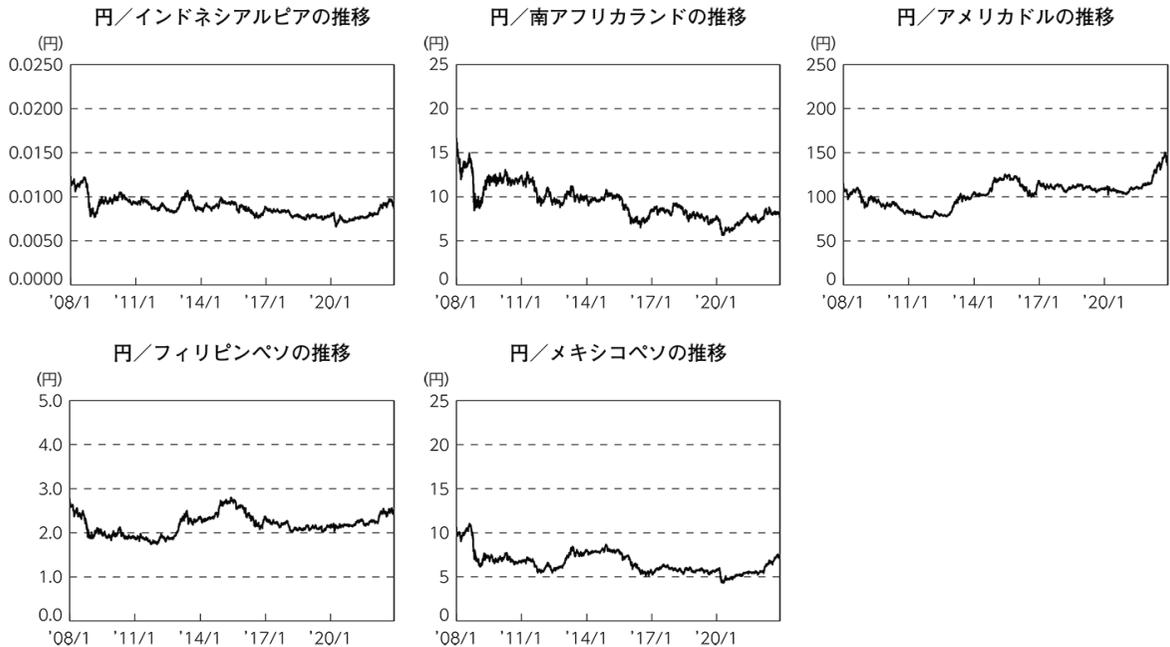
2019年1月上旬から12月下旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、米中貿易協議での「第1段階」とされる原則合意への期待の高まりや実際の合意署名により、今後の貿易協議の進展が期待されたこと、英国総選挙での与党保守党の勝利で、英国のEU離脱を巡る政治的不透明感が解消したことなどから、株価は総じて上昇しました。

2020年1月上旬から2021年12月下旬にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動制限の強化や、ウクライナ情勢の悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなる一方、FRBが新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化を抑制するため米国国債などの資産購入を当面無制限とするなど緊急の金融緩和措置を決定したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により経済活動の正常化の進展が期待されたことなどが株価の支援材料となり、株価はまちまちの動きとなりました。

2022年1月上旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株は重症化リスクが低いとの見解から景気への悪影響は限定的との見方が強まったことや、中国景気の減速懸念を背景に当局による景気対策への期待が高まったことなどが支援材料となる一方、世界的なインフレ懸念を背景に各国が政策金利を引き上げたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、ウクライナ情勢の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FRBやECBによる金融引き締め加速から世界的な景気の悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなり、株価はまちまちの動きとなりました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## ポートフォリオ

当ファンドは、新興国の中でも、BRICsに続くと期待される有望な新興国の株式を主な投資対象として運用を行ないました。

投資対象国は、南アフリカ、メキシコ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、トルコ、エジプト、アルゼンチン、パキスタンでした。

期間中、アルゼンチン、トルコ、パキスタン、エジプトについては、経済状況などの投資環境を注視し、投資対象国への追加や除外を機動的に行ないました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年12月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	66 ( 65 ) ( 1 )	0.472 (0.463) (0.009)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	24 ( 24 ) ( 0 )	0.173 (0.172) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	55 ( 53 ) ( 3 )	0.395 (0.375) (0.020)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	145	1.040	
期中の平均基準価額は、14,017円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年12月2日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 435 ( 532)	千アメリカドル 395 ( -)	百株 4,277	千アメリカドル 3,346
	メキシコ	946	千メキシコペソ 7,652	7,656	千メキシコペソ 61,028
	トルコ	7,650	千トルコリラ 19,167	8,935	千トルコリラ 26,851
	フィリピン	3,622 ( 362)	千フィリピンペソ 22,063 ( 441)	18,473 ( 362)	千フィリピンペソ 129,978 ( 733)
	インドネシア	10,996 ( 631)	千インドネシアルピア 6,245,248 ( 193,191)	182,491 ( 315)	千インドネシアルピア 92,201,556 ( 103,786)
	南アフリカ	2,224	千南アフリカランド 23,355	7,831	千南アフリカランド 89,414

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ PREMIA MSCI VIETNAM-USD-ETF	口 7,500	千アメリカドル 84	口 72,400	千アメリカドル 671

(注) 金額は受け渡し代金。

## ○株式売買比率

(2021年12月7日～2022年12月2日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,518,816千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,123,191千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年12月2日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月7日～2022年12月2日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2022年12月2日現在)

2022年12月2日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
AMERICA MOVIL-SPN CL L-ADR	548	
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	505	
COCA-COLA FEMSA SAB-SP ADR	31	
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	60	
GRUPO AEROPORTUARIO PAC-ADR	11	
TELECOM ARGENTINA SA-SP ADR	210	
GRUPO TELEVISIA SA-SPONS ADR	200	
YPF S. A. -SPONSORED-ADR	485	
GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR	280	
COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	976	
小計	株数	3,309
	銘柄数	10
(メキシコ)		
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	123	
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	843	
GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	956	
GRUPO MEXICO SA-SER B	1,179	
GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	491	
GRUPO AEROPORTUARIO DE SUR-B	66	
GRUMA S. A. B. -B	90	
KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	665	
ORBIA ADVANCE CORP SAB DE CV	520	
WALMART DE MEXICO -SER V	1,774	
小計	株数	6,710
	銘柄数	10
(トルコ)		
AKBANK T. A. S.	470	
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	50	
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	155	
KOC HOLDING AS	130	
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	170	
TURKIYE GARANTI BANKASI	310	
小計	株数	1,285
	銘柄数	6
(フィリピン)		
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	1,194	
AYALA CORPORATION	144	
AYALA LAND INC	3,886	
BDO UNIBANK INC	923	
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	838	
GLOBE TELECOM INC	11	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	460	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	1,331	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	199	
METROPOLITAN BANK & TRUST	870	
PLDT INC	33	
SM INVESTMENTS CORP	125	
SM PRIME HOLDINGS INC	4,355	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(フィリピン)		百株
UNIVERSAL ROBINA CORP	477	
小計	株数	14,851
	銘柄数	14
(インドネシア)		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		10,856
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		27,500
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		30,996
PT BANK NEGARA INDONESIA		5,350
BANK MANDIRI TBK		10,851
BARITO PACIFIC TBK PT		16,000
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT		4,322
PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK		2,574
KALBE FARMA TBK PT		13,512
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT		6,000
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		25,726
SARANA MENARA NUSANTARA PT		11,000
SEMEN GRESIK (PERSERO) PT		2,383
UNILEVER INDONESIA TBK PT		3,075
UNITED TRACTORS TBK PT		1,035
小計	株数	171,180
	銘柄数	15
(南アフリカ)		
ABSA GROUP LTD		153
ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD		11
ANGLOGOLD ASHANTI LTD		105
BIDVEST GROUP LTD		97
BID CORP LTD		75
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD		17
CLICKS GROUP LTD		54
DISCOVERY LTD		118
FIRSTRAND LTD		989
GOLD FIELDS LTD		173
IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD		160
MR PRICE GROUP LTD		59
MTN GROUP LTD		341
NASPERS LTD-N SHS		41
OLD MUTUAL LTD		1,284
REMGRO LTD		207
SANLAM LTD		442
SASOL LTD		107
SHOPRITE HOLDINGS LTD		96
SIBANYE STILLWATER LTD		610
STANDARD BANK GROUP LTD		284
VODACOM GROUP LTD		176
小計	株数	5,607
	銘柄数	22
合計	株数	202,943
	銘柄数	77

## 外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
(アメリカ) PREMIA MSCI VIETNAM-USD-ETF			口 64,900
合計		口 銘柄	数 64,900
			1

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月2日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 2,087,422	100.0%
投資信託財産総額	2,087,422	100.0%

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年12月2日現在)

項目	償還時
(A) 資産	円 2,087,422,400
コール・ローン等	2,087,422,400
(B) 負債	12,729
未払利息	12,729
(C) 純資産総額(A-B)	2,087,409,671
元本	1,391,940,414
償還差益金	695,469,257
(D) 受益権総口数	1,391,940,414口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,996円40銭

(注) 当ファンドの期首元本額は1,769,565,124円、期中追加設定元本額は10,220,013円、期中一部解約元本額は387,844,723円です。

(注) 2022年12月2日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興新世代新興国株式ファンド 1,391,940,414円

(注) 1口当たり純資産額は1.499640円です。

## ○損益の状況

(2021年12月7日～2022年12月2日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 57,005,207
受取配当金	57,126,165
その他収益金	117
支払利息	△ 121,075
(B) 有価証券売買損益	452,686,838
売買益	694,203,278
売買損	△241,516,440
(C) 保管費用等	△ 8,712,036
(D) 当期損益金(A+B+C)	500,980,009
(E) 前期繰越損益金	350,319,811
(F) 追加信託差損益金	3,237,699
(G) 解約差損益金	△159,068,262
償還差益金(D+E+F+G)	695,469,257

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2021年12月7日から2022年12月2日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。